

# 1 健全財政維持プランのフォローアップにあたって

## さいたま市行政改革推進プラン

『さいたま市行政改革推進プラン』は、本市の健全な行財政運営を将来に向かって引き続き維持するための具体的取組みとして平成18年2月に策定。

同プランでは、単に行政の効率化やスリム化などの改革にとどまらず、市民との協働や公共サービスのあり方などについてももう一度見直すことを改革の対象としているもの。

### < 構成 >

行政改革の基本的な考え方

行政改革の必要性やプランの全体像など

改革のプログラム

5つの改革プログラムにおける改革の取組みの方向性

具体的取組み

5つの改革プログラムにおける具体的な改革内容とその目標

より安定的な財政へ向けて

平成17年度を基準とした平成18～22年度までの『中期財政収支見通し』の推計と健全財政維持に向けた取組み目標の設定

## より安定的な財政へ向けて～健全財政維持プラン～

『より安定的な財政へ向けて～健全財政維持プラン～』は、『さいたま市行政改革推進プラン』における『より安定的な財政へ向けて』の説明資料として、財政状況の分析を加えて作成。

## 健全財政維持プランのフォローアップ

地方財政を取り巻く環境の変化

(国の制度改正や経済社会情勢の変化など)

本市の行政需要の変化

(普通建設事業の進捗状況や新たな行政需要など)

本市の財政状況の変化に対応したフォローアップが必要

そこで、平成20年度決算に基づく財政状況の分析とともに、『中期財政収支見通し』のフォローアップを行い、常に本市の財政状況を把握して健全財政を維持。

## 2 中期財政収支見通し

### (1) 健全財政維持に向けた取組み

平成17年度策定した『さいたま市行政改革推進プラン(平成18年2月公表)』における中期財政収支見通しでは、平成18～22年度までの5年間で約845億円の財源不足額を見込んでいましたが、健全財政維持に向けた具体的取組みを予算編成に反映させ、平成18～21年度の4ヵ年累計で約695億円の効果額となり、平成22年度までの効果額累計では、下表のとおり約795億円の影響をもたらすことになります。

#### 平成18～21年度財源不足対策の効果額

項 目	効 果 額	
	平成18～21年度	後年度( )
分権型社会に対応した行政体制の確立 ・職員数の削減及び給与構造改革による人件費の削減 ・外郭団体等の改革	104億円	39億円
民間活力の導入 ・指定管理者制度の活用、民間への委託	68億円	20億円
健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～ ・各種補助金や給付の見直し ・使用料、手数料の見直し	111億円	30億円
健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～ ・事業の選択と集中により普通建設事業費の圧縮 ・既存事業の見直し、再編によるコスト削減	240億円	10億円
健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～ ・施設の有効活用による財源の確保 ・市有地の売却による財源の確保 ・市税等の徴収率の向上による財源の確保 ・特定事業への財源(基金)の確保と有効活用	172億円	0億円
合 計	695億円	100億円

後年度：平成18～21年度当初予算における効果が  
後年度(平成22年度)に及ぼす効果

795億円

## (2) 中期財政収支見通しのフォローアップ

平成21年度当初予算編成における「健全財政維持に向けた取組み」が後年度にもたらす効果に加え、

国の動向（税や社会保障関係などの制度改正など）

公共事業等の進捗状況の見直し（再調査）

など、直近の状況を反映させ、改めて平成21年度当初予算（一般会計ベース）を基準として平成22年度の見通しを推計しました。

歳入の見通し

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
一般財源	2,790	2,845	2,920	2,971	3,014	2,978	17,518
市 税	1,907	1,990	2,174	2,212	2,210	2,185	12,678
地方交付税等	211	175	140	133	196	197	1,053
その他	672	680	607	625	608	596	3,788
国県支出金	478	412	458	509	504	588	2,948
市債（普通建設事業費分）	300	305	254	214	262	346	1,682
その他特定財源	67	55	148	211	133	36	650
歳入合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,912	3,948	22,798

歳出の見通し

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
人件費	748	764	772	768	778	780	4,609
扶助費	456	460	478	526	552	574	3,045
公債費	346	352	363	412	390	388	2,251
繰出金	249	285	298	305	319	354	1,810
普通建設事業費	704	649	742	719	624	878	4,315
その他	1,132	1,107	1,128	1,176	1,250	1,251	7,043
歳出合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,912	4,225	23,074

財源不足額の見通し

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
歳入合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,912	3,948	22,798
歳出合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,912	4,225	23,074
財源不足額	0	0	0	0	0	277	277

前回推計との比較

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
歳入合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,912	3,948	22,798
（参考：前回推計）	(3,635)	(3,617)	(3,781)	(3,904)	(3,773)	(3,907)	(22,617)
歳出合計	3,635	3,617	3,781	3,904	3,912	4,225	23,074
（参考：前回推計）	(3,635)	(3,617)	(3,781)	(3,904)	(3,881)	(4,121)	(22,939)
財源不足額	0	0	0	0	0	277	277
（参考：前回推計）	(0)	(0)	(0)	(0)	(108)	(214)	(322)
						H22不足額	(214)

上記表は、各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります。

< 参考 > 中期財政収支見通しの前提条件

基本的な考え方

平成21年度当初予算を基準として、平成22年度を推計。

会計ベースは、一般会計。

歳入の推計方法

区 分	推 計 方 法
一 般 財 源	
市 税	・ 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税に区分し、課税状況、人口推移等に基づいて推計する。
地方交付税等 (臨時財政対策・減税補てん債を含む)	・ 地方交付税は「経済財政の中長期方針と10年展望について」(平成21年1月・閣議決定)参考資料による減少率を適用する。
そ の 他	・ 地方譲与税、利子割交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、諸収入等で、近年の実績等を踏まえて推計する。
国県支出金	・ 普通建設事業費関連、扶助費関連、その他に区分して推計する。 ・ 普通建設事業費関連は、普通建設事業費の財源として積算する。 ・ 扶助費関連は、扶助費の伸びに連動して推計する。
市 債 (普通建設事業費分)	・ 普通建設事業費の財源として積算する。
そ の 他	・ 分担金及び負担金、基金繰入金で、そのうち普通建設事業費の財源となる部分は積算する。

歳出の推計方法

区 分	推 計 方 法
人 件 費	・ 一般会計に属する職員のH21.5.1現在の給与をベースとし、現職員数の維持を前提として年齢構成の変動を想定し、退職手当、共済費等を含む各年度の支給総額を算定する。 ・ この他、議員報酬、特別職給与等を合わせて、人件費を推計する。
扶 助 費	・ 社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、その他に分け、対象人口の変化を考慮して推計する。
公 債 費	・ 平成20年度までの既借入の市債については、償還計画に基づく実額を計上する。 ・ 今後の借入に係る公債費は、歳入の市債と連動して推計する。
繰 出 金	・ 普通建設事業関連、人件費関連、その他に区分して推計する。 ・ 普通建設事業費及び人件費関連については、全ての特別会計における普通建設事業費、人件費に係る財源のうち一般会計が繰出金として補う分を積上げる。 ・ その他は、近年の実績等を踏まえて推計する。
普通建設事業費	・ 今後、予定されている普通建設事業について、その財源を含めて再調査を行い、積上げる。
そ の 他	・ 物件費、維持補修費、補助費等、投資、出資、貸付金、積立金、予備費で、近年の実績等を踏まえて推計する。

区分のうち、扶助費、公債費、普通建設事業費については、10ページに説明があります。

< 中期財政収支見通しのフォローアップの結果 >

直近の状況を加味した中期財政収支見通しのフォローアップの結果、平成22年度の財源不足額が前回の推計と比較して、

約63億円拡大（ 214億円 277億円）

このように、昨今の経済不況による影響を受けて市税収入の大幅な減収が見込まれることとなったことなどにより、財源不足額が拡大する結果となっています。

(3) 平成22年度当初予算の見直し

「中期財政収支見通しのフォローアップ」において、平成22年度当初予算は、約277億円の財源が不足する見直しとなっていました。予算編成における次の取り組みによって、単年度で約319億円の行政改革の効果を生み、平成22年度予算が成立しております。

項 目	効果額 (平成22年度)
分権型社会に対応した行政体制の確立 ・人件費の削減 ・外郭団体等の改革	19億円
民間活力の導入 ・指定管理者制度の活用、民間への委託	6億円
健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～ ・各種補助金や給付の見直し ・使用料、手数料の見直し ・企業会計への繰出金の見直し	66億円
健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～ ・事業の選択と集中及び事業進捗に応じた普通建設事業費の適切な予算配分 ・既存事業の見直し、再編によるコスト削減	181億円
健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～ ・施設の有効活用による財源の確保 ・市有地の売却による財源の確保 ・特定事業への財源（基金）の確保と有効活用 等	47億円
合 計	319億円

( 4 ) 健全財政の維持に向けた取組みの進捗状況

平成17年度に策定した『さいたま市行政改革推進プラン(平成18年2月公表)』における中期財政収支見通しでは、平成18～22年度までの5年間で約845億円の財源不足額を見込んでいました。その後、健全財政維持に向けた具体的取組みを予算編成に反映させた結果、平成18～22年度の5ヵ年累計では、下表のとおり約1,114億円の効果を生み出すこととなります。

平成18～22年度財源不足対策の効果額

(単位：百万円)

項目	年度区分	効果額			効果額累計	目標額
		H18～21	H22	合計額		
1. 分権型社会に対応した行政体制の確立	H18～21	10,381	3,974	14,355	16,247	11,000
	H22		1,892	1,892		
職員の適正配置と効率的な組織・機構の推進により人件費の削減を図る	H18～21	6,796	3,144	9,940	11,820	10,400
	H22		1,880	1,880		
特殊勤務手当ての廃止など、給与・福利厚生制度を見直す	H18～21	2,977	608	3,585	3,585	200
	H22		0	0		
外郭団体等の改革を推進する	H18～21	608	222	830	842	400
	H22		12	12		
2. 民間活力の導入	H18～21	6,779	2,035	8,814	9,365	3,800
	H22		551	551		
指定管理者制度の活用、民間への委託化を推進し、市民サービスの向上とともに財政支出の削減を図る	H18～21	6,779	2,035	8,814	9,365	3,800
	H22		551	551		
3. 健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～	H18～21	11,089	3,043	14,132	20,752	11,400
	H22		6,620	6,620		
各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直す	H18～21	1,976	618	2,594	2,690	8,800
	H22		96	96		
受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料を見直す	H18～21	9,113	2,425	11,538	13,840	2,600
	H22		2,302	2,302		
企業会計への繰出金を見直す	H18～21	0	0	0	4,222	
	H22		4,222	4,222		
4. 健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～	H18～21	24,045	1,004	25,049	43,142	47,100
	H22		18,093	18,093		
都市基盤整備事業の年次の平準化を図るとともに、事業の選択と集中により普通建設事業費を圧縮する	H18～21	18,954	0	18,954	35,672	44,600
	H22		16,718	16,718		
既存事業の見直し、再編によりコストを削減する	H18～21	5,091	1,004	6,095	7,470	2,500
	H22		1,375	1,375		
5. 健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～	H18～21	17,210	6	17,216	21,931	11,200
	H22		4,715	4,715		
施設の有効活用により財源を確保する	H18～21	110	1	111	158	900
	H22		47	47		
今後活用が見込まれない市有地は売却し、財源確保に活用する	H18～21	6,148	0	6,148	7,109	1,300
	H22		961	961		
市税等の徴収率の向上による財源の確保	H18～21	3,587	0	3,587	3,587	2,000
	H22		0	0		
予算の執行状況を考慮し、特定事業への財源(基金)の確保と有効活用を図る	H18～21	6,712	0	6,712	10,419	7,000
	H22		3,707	3,707		
その他自主財源の確保	H18～21	653	5	658	658	
	H22		0	0		
目標額の合計	H18～21	69,504	10,062	79,566	111,437	84,500
	H22		31,871	31,871		

H18～22年度の取組み効果累計額

111,437